第8回　品川区学事制度審議会　会議録（要旨）

日　時：平成 29 年 5 月 17 日（水）　15：00～17：00

場　所：災害対策本部室（品川区役所第二庁舎 4 階）

出席者：

委員	（出席委員） 名和田委員長、窪田副委員長、樋口副委員長、矢野委員、髙林委員、三瓶委員、小宮委員、巻島委員、村田委員、秋廣委員、木下委員、矢田委員、佐藤委員、山口委員 （欠席委員） 保科委員
区側出席者	中島教育長、本城教育次長、品川庶務課長、篠田学校計画担当課長、有馬学務課長、熊谷指導課長、大関教育総合支援センター長、横山品川図書館長、山本統括指導主事、堀井統括指導主事、市川企画担当付主査、堀越地域振興部長、若生学校計画担当主査

1　開会

2　委員長あいさつ

3　議事

（1）品川区の学校選択制について

（事務局より説明）

委員：

・品川区の学校選択制は、選択権の付与による競争促進に重点をおいてきたと理解している。
・競争原理を取り入れたことで、意識改革がなされ、学校経営の面では良くなったと思うが、教員ひとり一人については、子どもの教育にとって良い方向に向かったかどうか疑問がある。

委員：

・保護者の学校への関心や協力意識については、最近は学校への関心の高まりから生じる安易なクレームの発生や、協力意識というよりはお客様意識の高まりを感じる。

委員：

・学校選択制は良い制度だと思うが、小学校段階では、安全の面から、家から近いところ、親や地域の方々の目が届くところという観点で選ばれると良いと思う。

委員：

・学校選択制のメリットとして重要な点は、学校選択制によって、管理職の経営能力向上だけでなく、特色を出そうと教職員の意識や意欲が向上することだと思う。

・学力調査の結果や学校の経営方針などは、ホームページ上で見比べることもできる。また、実際に学校を見に来てもらえれば、中身を充実させようと管理職以外の教師も努力していることが分かり、風評も出にくくなる。

委員：

・小中一貫教育を進める上では、小・中学校が別々にやるよりは、義務教育学校で一貫してやった方が進むと思う。

・小学校の数と義務教育学校の数がアンバランスだが、本来なら同じくらいの数でなければいけない。そもそも小中一貫教育をするのであれば、義務教育学校をどれだけ増やすかを考えることも必要だと思う。

委員：

・学校の経営理念を見比べたり、出されている情報すべてを理解し判断できる親はいないと思う。従って、学校選択制は事実上、風評で学校を選ぶ制度だと感じる。

委員：

・学校選択制導入の狙いはある程度達成されていると感じている。①教員の意識改革の浸透、②保護者の学校に対する関心や協力意識の醸成、③開かれた学校づくり・特色ある教育活動の推進、④管理職の学校経営能力の向上については、学校選択制の成果として共通認識としたい。

・これらの点が教員の共通認識としてある程度浸透したならば、問題点を克服するような方策を考えつつ、学校選択制をある程度縮小するのが良いと思う。

委員：

・現在の小学校のブロック選択制のように、大きな範囲で学校をまたいで選択できる制度は良くないと思う。自分たちの住んでいる居住区域を基準に、２～３校程度の小さな範囲での選択が良いと思う。

・選択にあたり保護者が資料を読み解くのは難しいかもしれないが、意識は育ってきていると感じる。小学校の選択は、就学前の幼稚園や保育園での関係が影響するため、小学校の校長が幼稚園や保育園に出向いて保護者に説明する機会も必要と感じている。

委員：

・地域のお祭りなどの行事に保護者がなかなか出てこない実態がある。子どもたちが学校を選択するときに地域から離れることの要因は保護者にあるのだから、親に働きかける必要があると思う。

委員：

・義務教育学校を選ぶか、単体の小・中学校を選ぶかという最低限の選択は必要

だと思う。
・学校選択制によって、教職員が随分地域を意識するようになったと感じている。
委員：
・学校選択制の良い面として、先生方に競争心が出たのではないかと思う。
・一方、町会からは、そろそろ見直しをした方が良いのではないかという意見も出ている。その理由として、地元の小学校の子どもたちが地元から離れてしまうことや、PTA 会長が地域外に住んでいる場合もあり、子どもや父兄も地域行事に参加しなくなってしまったということがある。
・私の地元の小学校ではいろいろな地域行事に子どもたちを参加させてくださったため、区の一斉防災訓練ではたくさんの児童が参加するようになり、子どもを迎えに来た父兄の意識も変化したと思う。
・東京では災害がいつ起きてもおかしくないため、いざというときに子どもが近くの学校に行っている方が安心である。住んでいる地域の周辺の小学校２～３校くらいから選ぶのが良いと思う。
委員：
・中学校ではスポーツが強いなど部活動で学校を選ぶ場合もある。部活動などを通じて社会に出て生活できる力を身につけることも大切なので、選んでもらうには、勉強以外の部分もアピールが必要ではないかと思う。
・学区域をまたいで通学している子どもの家庭では、防災訓練など地域行事に親も子どもも参加しない状況がある。
委員：
・遠くの小学校に通っていると、地元の情報が得られないため地域の防災訓練には参加せず、通っている小学校の防災訓練しか参加しないということになると思う。
委員：
・防災への意識付けには、生徒たち本人に自分が住んでいる地域を自覚してもらうことが重要と考え、中学校に地域の方々を呼んで生徒と防災について話しあう活動を始めた。
・防災の意識を高めるには、住んでいる地域と学校との密着度が大事であり、中学校が、町会・学校・保護者が結びつく場所となり得るのではないかと思う。
委員：
・学校が地域にたくさん情報を提供していくことで、地域に出て行けば有益な情報が得られると分かれば、保護者も地域に顔を出すようになると思う。そのような仕掛けがあれば、学校と町会と保護者が良い方向に結びつき、ネットワークができていくのではないか。
委員：
・学校選択制という名前や印象に、親や子どもが選ぶ権利が強く出すぎていると感じる。名前や学校の選ばせ方など、今の枠組みを変えなくても改善できることはあると思う。
・小中一貫教育から進展した義務教育学校を抜きにして学校選択制を考えるのか、

義務教育学校制度を前提として学校選択制を考えるかでまったく方針が変わってくる。義務教育学校を含む一貫教育を前提とした学校選択制を考えるべき。

委員:

・ 学校選択という言葉の持つ響きが、親や子どもが選ぶもの、消費者・顧客というイメージにつながり、一緒に学校づくりに関わるというイメージを遠ざけたと思う。
・ 学校の良さを伝えるための制度の一つとして学校評価があるが、現状、学校の良さを伝えきれていない。これをもっと活用できるような仕組みができるとよい。

委員長:

・ 議論をまとめたい。学校選択制が学校に与えたプラスの面については、管理職や教員が工夫し、意欲的に教育に取り組むようになるなど、一定の成果があった。
・ 一方で、学校選択制導入後いろいろな変化があったのだから、当然見直さなければならない。地域からは防災面での懸念が寄せられていることもあり、普段から防災という切り口で地域との結びつきを深められるような学校選択制のあり方を考える必要がある。
・ 具体的には小学校段階で選択の幅を縮小したほうがよいとの意見が多かった。
・ 中学校(義務教育学校)をひとつのまとまりとして地域と学校との付き合いを深めていくというシステムを考えたときにどういった学校選択制のあり方が好ましいかということを引き続き議論していきたい。
・ 品川区が義務教育学校を積極的に取り入れたことを前提として、学区域や学校選択制の議論をしなければならない。

4　その他

特になし。

5　連絡事項

次回(第 9 回)は、6 月 15 日(木)に開催予定。

6　閉会

以　上